

- 問1 開発途上国で生産されたコーヒーやカカオなどの農産物を、生産者の生活を支えるための「適正な価格」で継続的に取引する仕組みを何といいますか。青と緑の背景に人物が手を挙げているようなシルエットが描かれたラベルが商品に付されることもある、この仕組みの名称として適切なものを選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-----------|---------|---------|
| 1. フェアトレード | 2. 経済連携協定 | 3. 自由貿易 | 4. 保護貿易 |
|------------|-----------|---------|---------|
- 問2 発展途上国の所得が低い人々を対象に、自立して事業を始めるための資金を、担保なしに少額で貸し出す金融の仕組みを何といいますか。（2023年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|----------------|--------------|------------|
| 1. マイクロクレジット | 2. 政府開発援助（ODA） | 3. ワークシェアリング | 4. フェアトレード |
|--------------|----------------|--------------|------------|
- 問3 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれかを選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。 | 2. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 3. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 4. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。 |
|---|---|--|---|
- 問4 日本における環境関連の法律は、その時代の社会課題に合わせて整備されてきました。高度経済成長期の公害問題、地球規模の環境問題、そして資源循環への関心の高まりという歴史的背景を踏まえた、制定された年代の古い順として正しいものはどれですか。（2022年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 循環型社会形成推進基本法 → 公害対策基本法 → 環境基本法 | 2. 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 → 環境基本法 | 3. 環境基本法 → 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 | 4. 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問5 国際社会における発展途上国への支援体制について、政府開発援助（ODA）と非政府組織（NGO）の関係を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. ODAはアフリカ諸国を支援対象から除外しているため、NGOのみがアフリカでの人道支援を担っている。 | 2. 近年、日本を含む先進国のODA提供額はすべての国において減少を続けており、NGOがそれをすべて肩代わりしている。 | 3. NGOは政府機関の一部であるため、その活動資金はすべて国の予算から拠出されている。 | 4. ODAは政府間の合意に基づいて行われるため、NGOによる活動に比べて紛争地での機動的な支援が難しい場合がある。 |
|--|---|--|--|
- 問6 1960年の世界林業会議と、1978年のマレーシアにおける林業政策の策定という、国際的な森林維持・発展に関する歴史の間の時期にあたる1971年、日本で環境行政を一本化するために環境庁が設置されました。この組織が設置された当時の社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. ソビエト連邦の再編に伴う国際情勢の変化に対応するため | 2. 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため | 3. 中華人民共和国の建国に協力し、共同で大規模な植林を行うため | 4. 欧州連合の成立に合わせて、国内の経済制度を改革するため |
|-------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
- 問7 大気中の二酸化炭素などが、地面から放射される赤外線を吸収して地球の気温を上昇させる仕組みを何といいますか。（2016年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------------|------------|--------|
| 1. 温室効果 | 2. ヒートアイランド現象 | 3. オゾン層の破壊 | 4. 酸性雨 |
|---------|---------------|------------|--------|
- 問8 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選びしてください。（2026年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。 | 2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。 | 3. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。 | 4. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。 |
|--|--|--|---|
- 問9 近年、発展途上国の中でも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や、資源を豊富に持つ産油国と、開発が遅れている後発開発途上国との間で、大きな経済的格差が生じています。このような「発展途上国同士」に生じている経済格差を指す用語として、最も適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 1. デバイド問題 | 2. 食糧安全保障 | 3. 南北問題 | 4. 南南問題 |
|-----------|-----------|---------|---------|
- 問10 持続可能な開発目標（SDGs）の目標1「貧困をなくそう」に関連し、日本国内では「子ども食堂」の取り組みが広がっています。経済的な理由で食事を十分に取ることができない子どもたちへの食の提供について説明したレポートにおいて、この活動が果たす役割として最も適切なものはどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 義務教育を十分に受けられない子どもたちに対し、無償で読み書きや計算などの学習支援を専門的に行う役割 | 2. 世界の食料不足を解決するために、余った食品を回収して発展途上国へ輸出する物流の拠点としての役割 | 3. 家庭の経済的な理由により、栄養バランスの取れた食事や安心できる居場所を確保できない子どもを支援する役割 | 4. 食料自給率の向上を目指し、地元の農家から買い取った食材を安価に販売して消費を拡大させる役割 |
|--|--|--|--|
- 問11 水力発電が電力供給の大部分を占めるノルウェーなどの諸国と比較して、日本の電源構成にはどのような特徴がありますか。現在の日本の状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2019年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 山地が多い地形を活かした水力発電が、全電力の約8割を供給している | 2. 原子力発電が基幹エネルギーとして、全体の約半数を占めている | 3. 石炭、石油、天然ガスを用いた火力発電が、全体の約8割を占めている | 4. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーだけで、必要な電力のほとんどをまかなっている |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---|
- 問12 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。 | 2. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。 | 3. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。 | 4. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。 |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 フェアトレード	開発途上国の生産者が、国際価格の変動や不当に安い賃金によって貧困に陥るのを防ぐための仕組みです。「公正貿易」とも訳され、一時的な援助ではなく、継続的な取引を通じて生産者の自立と生活向上を目指します。SDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要視されています。
問2	答え 1 マイクロクレジット	貧困層の人々は、通常の銀行から融資を受けるための担保（不動産など）を持っていないことが多く、資金を借りることが困難です。この課題を解決するために考案されたのが、無担保・少額の融資を行う仕組みです。バングラデシュのグラミン銀行が始めたこの取り組みは、単なる資金援助ではなく、借りた人が自ら商売を始めて収入を得るという「自立」を促す点に特徴があります。
問3	答え 3 これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。	京都議定書の大きな特徴は「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に多量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を重く見た点にあります。そのため、先進国には法的拘束力のある数値目標が課されましたが、発展途上国には義務が課されませんでした。この仕組みは、その後の国際交渉における先進国と発展途上国の対立の火種にもなりました。
問4	答え 4 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法	高度経済成長期に深刻化した四大公害病などの問題に対処するため、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、地球温暖化などの地球規模の環境問題にも幅広く対応するため、1993年に同法を統合・発展させる形で環境基本法が制定されました。さらに、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造を見直し、リサイクルや資源の有効活用を推進するために2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されました。
問5	答え 4 ODAは政府間の合意に基づいて行われるため、NGOによる活動に比べて紛争地での機動的な支援が難しい場合がある。	ODAは政府が主体となるため、相手国政府との調整が必要となり、大規模な開発や制度構築に向いていますが、紛争中の地域など相手国政府が機能していない場所への支援には制約が生じることがあります。一方、NGOは民間団体としての中立性を活かし、草の根の視点で迅速に現場に入り人道支援を行うことができるため、両者は互いに補完し合う関係にあります。なお、アフリカ諸国はODAの主要な支援対象に含まれています。
問6	答え 2 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため	1960年代後半から1970年代にかけて、日本では公害反対運動が全国的に広がり、政府に対して強力な対策を求める声が強まりました。これに応える形で、1970年の「公害国会」を経て、翌1971年に環境庁が発足し、公害対策と自然環境保全を主導する体制が整えられました。
問7	答え 1 温室効果	二酸化炭素やメタンなどは、太陽によって暖められた地表から放出される熱（赤外線）を吸収し、再び地表へ戻す性質を持っています。この働きによって、地球は生物が住むのに適した気温に保たれていますが、この効果が強まりすぎることによって地球全体の気温が上昇する地球温暖化が問題となっています。
問8	答え 1 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問9	答え 4 南南問題	第二次世界大戦後、北半球に多い先進工業国と南半球に多い発展途上国の間の経済格差である「南北問題」が注目されました。しかし、発展途上国の中でも急速に経済成長を遂げる国や地域が現れた一方で、依然として開発が遅れる国（LDC：後開発途上国）との差が広がったため、途上国同士の格差を指す「南南問題」が新たな課題となっています。
問10	答え 3 家庭の経済的な理由により、栄養バランスの取れた食事や安心できる居場所を確保できない子どもを支援する役割	SDGsの目標1「貧困をなくそう」は、途上国における絶対的な貧困だけでなく、先進国における「相対的貧困」の解消も目指しています。日本における子ども食堂は、単に空腹を満たすだけでなく、経済的理由で孤立しがちな子どもたちに温かい食事と地域社会との接点を提供することで、生活の質の向上と格差の解消を図る重要な活動です。
問11	答え 3 石炭、石油、天然ガスを用いた火力発電が、全体の約8割を占めている	日本は資源の多くを海外からの輸入に頼っていますが、現在の発電電力量の構成を見ると、天然ガス（33%）や石炭（31%）、石油（10%）を合わせた火力発電が約8割に達しています。これは、水力発電が中心のノルウェーなどと比較して、化石燃料への依存度が極めて高いという日本のエネルギー供給構造の現状を示しています。
問12	答え 3 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。	バイオ燃料は地球温暖化対策として普及が進んでいますが、本来は食料として消費されるはずの穀物が燃料の原料として利用されるようになります。このため、市場において食料として利用できる穀物の供給量が減少し、需要と供給のバランスによって食料価格が押し上げられるという現象が起きています。特に、食料を輸入に頼る開発途上国の人々の生活に深刻な影響を与えることが懸念されています。